

特許協力条約

18 MAY 2007

PCT

10/594143

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔PCT 36 条及び PCT 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 WN-2779P	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2005/006531	国際出願日 (日.月.年) 28.03.2005	優先日 (日.月.年) 26.03.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H04N5/92(2006.01)i, G11B20/10(2006.01)i, G11B20/12(2006.01)i, G11B27/00(2006.01)i, H04N5/91(2006.01)i		
出願人 (氏名又は名称) 日本電気株式会社		

- この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☒ 附属書類は全部で 8 ページである。
 - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)
 - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第 802 号参照)

- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
 - ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
 - ☐ 第 II 欄 優先権
 - ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不成
 - ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
 - ☒ 第 V 欄 PCT 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
 - ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
 - ☒ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 28.12.2005	国際予備審査報告を作成した日 28.07.2006		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 梅岡 信幸	5 C	9 0 7 5
電話番号 03-3581-1101 内線 3541			

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT 規則 12.3(a) 及び 23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT 規則 12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT 規則 55.2(a) 又は 55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第 6 条 (PCT 14 条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-65 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 1-15, 18, 20-23, 25, 33-37, 39-45, 47-51, 53-55 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの

第 17, 19 項*、28.12.2005 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-10, 12-24 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 11 _____ ページ/図*、28.12.2005 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☒ 請求の範囲 第 16, 24, 26-32, 38, 46, 52 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT 規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-15, 17-23, 25, 33-37, 39-45, 47-51, 53-55	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 1-15, 17-23, 25, 33-37, 39-45, 47-51, 53-55	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-15, 17-23, 25, 33-37, 39-45, 47-51, 53-55	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献 1: JP 2003-111020 A (株式会社日立製作所) 2003. 04. 11, 全文, 全図
文献 2: JP 2002-330401 A (株式会社日立製作所) 2002. 11. 15, 全文, 全図
文献 3: JP 2003-125342 A (日本ビクター株式会社) 2003. 04. 25, 全文, 全図
文献 4: JP 2003-163884 A (ソニー株式会社) 2003. 06. 06, 全文, 全図

請求の範囲 1-15, 17-23, 25, 33-37, 39-45, 47-51, 53-55 に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 33 の「第 1 のファイル」に記録された管理データと、「各ファイルに記録された放送映像音声データの内容を示す」管理データの技術的関連が不明瞭である。(両管理データが同じデータであるならば、請求の範囲 1 と同様に記載されたい。)

日本国特許庁 28.12.05

オーディオ放送またはラジオ放送、または文字放送を前記付属ファイルに記録することを特徴とする請求項 1 2 記載の放送映像音声データ記録方法。

14. コピーまたは移動するデータは、動画データ、音声データ、静止画データ、アニメーション、文字データ、ゲームデータ、電子プログラムガイドデータ、グラフィックデータ、立体映像データのうち全部、または一部であることを特徴とする請求項 2 記載の放送映像音声データ記録方法。

15. 放送外関連情報が、放送に関連するインターネット情報、番組付加情報、ディレクターズカット情報、ディレクターズコメント情報、E コマース情報、チャット情報、予告情報といったインターネット付加情報、インターネット放送情報のうち全部または一部であることを特徴とする請求項 1 1 記載の放送映像音声データ記録方法。

16. (削除)

17. (補正後) 管理データを記録した第 1 のファイルと、入力した放送映像音声データおよびコピーまたは移動の結果得られた記録放送映像音声データのうち、少なくとも一方を格納データとして記録するデータファイルとを有し、前記データファイルには、前記格納データが前記管理データを示すフォーマットで記録される放送映像音声データ記録方法であって、TS で表現された放送映像音声データを第 2 のファイルに記録すると共に、PS で表現された放送映像音声データを第 3 のファイルに記録し、前記第 2 および/または第 3 のファイルの記録データを選択的に前記データファイルにコピーまたは移動することを特徴とする放送映像音声データ記録方法。

18. 前記データファイルとして、入力した放送映像音声データ、または前記第 2 または第 3 のファイルに記録された記録データの少なくとも一部をコピーまたは移動したデータを前記格納データとして格納する第 4 のファイルを備えていることを特徴とする請求項 1 7 記載の放送映像音声データ記録方法。

19. (補正後) 管理データとして、放送記録ファイル識別フラグ、放送外関連情報記録ファイル識別フラグ、放送識別フラグ、放送外関連情報識別フラグのうち全部または一部を持ち、これらのフラグにより、放送映像音声データが記録されたファイル、放送外関連情報が記録されたファイル、記録された放送映像音声データ

の内容、記録された放送外関連情報の内容、のうち全部または一部を示すことを特徴とする請求項17記載の放送映像音声データ記録方法。

20. 放送記録ファイル識別フラグ、放送外関連情報記録ファイル識別フラグが、

相当するファイルに、データ放送なしデジタル通常放送、番組連動型データ放送付デジタル通常放送、独立型データ放送、オーディオ放送またはラジオ放送、文字放送、アナログ放送がそれぞれ記録されているか否か、またはそれぞれの放送が記録されているファイルを示し、あるいは相当するファイルに、放送外関連情報が記録されているか否か、または放送外関連情報が記録されているファイルを示し、

放送識別フラグ、放送外関連情報識別フラグが、

相当するストリームに、データ放送なしデジタル通常放送、番組連動型データ放送付デジタル通常放送、独立型データ放送、オーディオ放送またはラジオ放送、文字放送、アナログ放送、または放送外関連情報がそれぞれ記録されているか否か、記録されている放送データないし放送外関連情報のうち、直接記録または他のファイルからコピーまたは移動されたデータが、直接記録かコピーか移動かの別、コピーまたは移動のときソースが存在するかどうかと存在するときファイル名、ソースストリーム名、ソースストリームナンバー、

コピーまたは移動、かつソースが分かっているときソースデータと記録データに関して、その他のとき記録データに関して、データが動画/音声/静止画/アニメーション/文字データ/ゲームデータ/電子プログラムガイドデータ/グラフィックデータ/立体映像データの別、動画の場合、動画データ圧縮方式、音声の場合音声データ圧縮方式、静止画の場合静止画データ圧縮方式、アニメーションの場合アニメーションデータ圧縮方式、文字データの場合文字データ圧縮表示方式、ゲームデータの場合ゲームデータ方式、電子プログラムガイドデータの場合電子プログラムガイド方式、グラフィックデータの場合グラフィックデータ方式、立体映像データの場合立体映像データ方式、およびストリーム形式、放送外関連情報が通常インターネットデータかストリーミングデータかその他のデータかを示すフラグ、のうち全部、または一部を示すことを特徴とする請求項19に

記載の放送映像音声データ記録方法。

21. 第1のファイルに管理データとして、

放送記録ファイル識別フラグ、放送外関連情報記録ファイル識別フラグ、放送識別フラグ、放送外関連情報識別フラグ、および、

データ放送の伝送方式としてデータカールセルモードか/イベントメッセージ伝送モードか/両者を含むモードかを示すフラグ、データカールセル放送の場合放送された全データを記録するモードか/更新データのみ記録するモードかを示すフラグ、ニュース・天気予報・株式情報など更新可能なデータ放送において新しいデータによる古いデータ自動更新を OFF とするか ON とするかを示すフラグ、最新データ更新開始時刻/終了時刻、タイムマップが存在するか、しないかを示すフラグ、通常放送ストリームか蓄積型放送ストリームかを示すフラグ、のうち全部、または一部が記録されることを特徴とする請求項1記載の放送映像音声データ記録方法。

22. 動画データ圧縮方式として MPEG ビデオか H.264 ビデオか Windows (登録商標) Media ビデオかの種別、音声データ圧縮方式として MPEG オーディオか Dolby オーディオか DTS オーディオかの種別、静止画データ圧縮方式として JPEG か PNG かの種別、を示すことを特徴とする、請求項20記載の放送映像音声データ記録方法。

23. 請求項1に記載された記録方法でデータを記録する放送映像音声データ記録装置、および/または、請求項1に記載された記録方法で記録されたデータを再生する放送映像音声データ再生装置。

24. (削除)

25. 請求項1に記載された記録方法で記録が行われた放送映像音声データ記録媒体。

26. (削除)

27. (削除)

日本国特許庁 28.12.06

28. (削除)

29. (削除)

30. (削除)

31. (削除)

32. (削除)

33. 管理データを第1のファイルに記録し、放送を TS (Transport Stream) で表現したストリームを第2のファイルに記録し、映像音声 PS (Program Stream) で表現したストリームを第3のファイルに記録すると共に、前記第1～第3のファイルとは異なる付属ファイルを有し、管理データにより、各ファイルに記録された放送映像音声データの内容を示すことを特徴とする放送映像音声データ記録装置。

34. 請求項33において、前記付属ファイルは、入力した放送映像音声のうち全部または一部、または、第2または第3のファイルに記録された放送映像

装置。

38. (削除)

39. 前記付属ファイル中のデータには、動画、音声、静止画、アニメーション、文字データ、ゲームデータ、電子プログラムガイドデータ、グラフィックデータ、または立体映像データそれぞれに対して、当該データのヘッダー情報が付加されていることを特徴とする請求項33記載の放送映像音声データ記録装置。

40. 前記付属ファイル中のデータには、同じフォーマットの動画、同じフォーマットの音声、同じフォーマットの静止画、同じフォーマットのアニメーション、同じフォーマットの文字データ、同じフォーマットのゲームデータ、同じフォーマットの電子プログラムガイドデータ、同じフォーマットのグラフィックデータ、または同じフォーマットの立体映像データそれぞれをまとめ、まとめられたデータに対して、当該データのヘッダー情報が付加されていることを特徴とする請求項33記載の放送映像音声データ記録装置。

41. ヘッダー情報が、

データ放送なしデジタル通常放送、番組連動型データ放送付デジタル通常放送、独立型データ放送、オーディオ放送またはラジオ放送、文字放送、アナログ放送、または放送外関連情報がそれぞれ記録されているか否かを示すフラグ、
記録されている放送データないし放送外関連情報のうち、直接記録または他のファイルからコピーまたは移動されたデータが、直接記録かコピーか移動かの別を示すフラグ、

コピーまたは移動のときソースが存在するかどうかを示すフラグ、

ソースが存在するときファイル名、ソースストリーム名、ソースストリームナンバー、

コピーまたは移動、かつソースが分かっているときソースデータと記録データに関して、その他のとき記録データに関して、それぞれ、データが動画/音声/静止画/アニメーション/文字データ/ゲームデータ/電子プログラムガイドデータ/グラフィックデータ/立体映像データの別を示すフラグ、

ドデータ／グラフィックデータ／立体映像データ全体のヘッダー情報をまとめてトータルヘッダー情報として記録することを特徴とする、請求項 33 記載の放送映像音声データ記録装置。

45. トータルヘッダー情報が、請求項 41 に示すヘッダー情報のうち全部、または一部を持つことを特徴とする請求項 44 記載の放送映像音声データ記録装置。

46. (削除)

47. 入力された放送映像音声データを編集することによって得られた編集済データを前記放送映像音声データとは異なるファイルに格納する放送映像音声データの記録方法において、前記編集済データのファイルには、当該編集済データに関するヘッダー情報が当該編集済データと共に格納されることを特徴とする放送映像音声データ記録方法。

48. 請求項 47 において、動画、音声、静止画、アニメーション、文字データ、ゲームデータ、電子プログラムガイドデータ、グラフィックデータ、及び、立体映像データの少なくとも一つのデータのヘッダー情報であることを特徴とする放送映像音声データ記録方法。

49. 請求項 47 において、同じフォーマットの動画、同じフォーマットの音声、同じフォーマットの静止画、同じフォーマットのアニメーション、同じフォーマットの文字データ、同じフォーマットのゲームデータ、同じフォーマットの電子プログラムガイドデータ、同じフォーマットのグラフィックデータ、または同じフォーマットの立体映像データそれぞれをまとめ、まとめられたデータに対して割り当てられた、当該データをあらわすヘッダー情報であることを特徴とする放送映像音声データ記録方法。

50. 請求項 47 において、前記ヘッダー情報は、

データ放送なしデジタル通常放送、番組連動型データ放送付デジタル通常放送、独立型データ放送、オーディオ放送またはラジオ放送、文字放送、アナログ放送、または放送外関連情報がそれぞれ記録されているか否かを示すフラグ、

記録されている放送データないし放送外関連情報のうち、直接記録または他の

部、または一部が追加されることを特徴とする放送映像音声データ記録方法。

5 2. (削除)

5 3. 請求項 4 7 の放送映像音声データ記録方法によって記録されたデータを記録したデータ記録媒体。

5 4. 請求項 4 7 の放送映像音声データ記録方法によって記録を行うことを特徴とするデータ記録装置。

5 5. 請求項 4 7 の放送映像音声データ記録方法によって記録されたデータを再生するデータ再生装置。

日本国特許庁 28.12.05

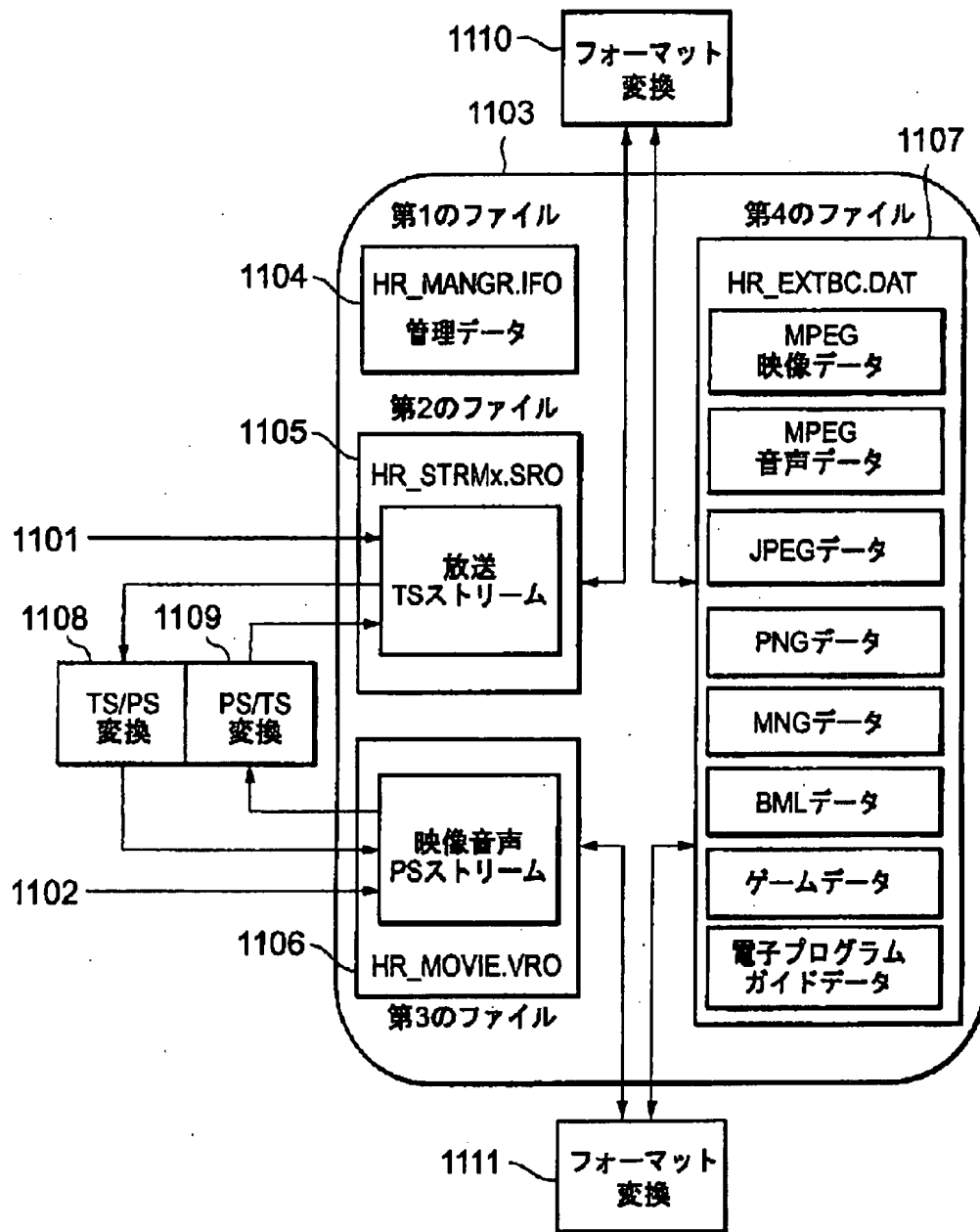


図 11